

無人化施工 技能者育成プログラム

直轄複数現場で 有効性確認へ

OJTに取り入れ、妥当性検証

国土交通省は、無人化施工技術で建設機械を動かすオペレーターを育成するために作成した教育プログラム（案）の検証作業を始める。砂防工事など無人化施工を試験的に取り入れている複数の直轄工事をフィールドに、プログラムに沿ったOJT方式による研修などを実施。人材を的確に育てられるかどうかを確認する。無人化施工技術を全面採用した雲仙普賢岳（長崎県）の噴火に伴う復興工事が収束に向かう中、災害時の安全施工に有効な無人化施工に必要な人材を統一的に育成できるようにする狙いだ。

国交省

無人化施工は、無線操縦装置を取り入れた建機をオペレーターが遠隔操作することで、危険区域に入らずに作業ができる。国交省は、雲仙復興工事で全面的に採用。土石流堆積物の掘削・運搬をはじめとする作業を安

全に行えるようにし、同技術の発展にも大きく貢献してきた。

雲仙では、1990年の大噴火から20年以上が経過。復興工事も収束に向かいつつある。施工に従事した団塊世代のオペレーターが退職期に差し

掛かっているため、現場での技能継承が難しくなっているという。国交省は直轄砂防工事などでも無人化施工を試験的に導入しているが、技能継承を行えるほどの工事件数はないのが現状だ。

無人化施工に取り組むゼネコン各社などは、独自のプログラムを使って専門オペレーターの育成に取り組んできたが、国

交省も人材の体系的な育成が必要と判断。10年度から4カ年計画で専門の技能者を育成する方策の検討を続けてきた。

10年度の調査は日本建設機械化協会（現日本建設機械施工協会）、11、12年度の調査は先端建設技術センターに委託。無人化施工に先進的に取り組むゼネコン各社へのアンケートやヒアリングなどで情報を収集し、3カ年の成果としてプログラム（案）を作成した。

本年度に実施予定の「平成25年度高度な技術を有する技能者の活用・育成推進に係る検討業務」では、プログラム（案）を実際の現場でのOJTに取り入れ、その妥当性を検証。内容を必要に応じて見直すなど、より実践的に利用できるようにしていく。

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中日 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| 13. 建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海事 |
| 16. 建設工業 | | |

建設工業新聞